

平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,202,293	△2.2	53,802	9.3	49,112	39.1	35,004	60.7
28年3月期	1,229,324	2.4	49,207	3.0	35,309	△19.4	21,779	△29.9

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 29年3月期 38,524百万円 (217.4%) 28年3月期 12,138百万円 (△69.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	171.74	161.27	9.2	7.0	4.5
28年3月期	106.92	100.44	6.1	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 485百万円 28年3月期 △207百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 本資料におきましては、会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、平成29年3月期第2四半期に非継続となった事業について、平成28年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	720,276	408,356	404,126	56.1	1,916.47
28年3月期	682,855	361,360	356,353	52.2	1,749.36

(注) 「株主資本」については「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	65,254	△38,271	△11,439	82,639
28年3月期	52,535	△49,139	8,182	67,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	33.00	33.00	6,722	30.9	1.9
29年3月期	—	—	—	52.00	52.00	10,965	30.3	2.8
30年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00		30.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	2.9	25,500	8.8	23,000	5.2	17,500	18.7	82.99
通期	1,250,000	4.0	56,000	4.1	51,000	3.8	37,000	5.7	175.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無

詳細は【添付資料】14ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	210,895,298 株	28年3月期	204,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	25,901 株	28年3月期	295,049 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	203,823,551 株	28年3月期	203,701,292 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	783,145	△1.0	8,651	60.5	19,887	26.0	14,408	170.7
28年3月期	791,426	0.9	5,390	△19.4	15,784	1.8	5,322	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.69	66.11
28年3月期	26.13	24.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
29年3月期	487,598		212,101		43.5	1,005.32
28年3月期	470,664		186,275		39.6	913.86

(参考) 自己資本 29年3月期 211,991百万円 28年3月期 186,158百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	392,000	0.9	16,700	5.2	16,100	5.7	76.35
通期	793,000	1.3	19,600	△1.4	17,600	22.2	83.46

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】5ページ「4. 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

I 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 業績全般の状況	2
(2) オペレーティング・セグメントの概況	2
2. 当期の財政状態の概況	4
3. 当期のキャッシュ・フローの概況	4
4. 今後の見通し	5
5. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
II 経営方針	7
1. 会社の経営の基本方針	7
2. 目標とする経営指標	7
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
III 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
IV 連結財務諸表及び主な注記	9
1. 連結貸借対照表	9
2. 連結損益計算書	10
3. 連結包括利益計算書	11
4. 連結資本勘定計算書	12
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	13
6. 継続企業の前提に関する注記	14
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	14
(2) 主要な会計方針の要約	14
(3) 会計方針の変更	14
8. 連結財務諸表に関する注記事項	15
(1) セグメント情報	15
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	16
(3) 非継続事業に関する注記	16
(4) 重要な後発事象	16
補足資料	補 1～補 7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 29 年 5 月 11 日 (木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に改善の遅れが見られるものの、政府の経済政策による雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、世界各国の政策に関する不確実性から、景気、為替、株式相場の動向などの先行きは不透明であり、消費動向は依然厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、原材料の価格は落ち着きを見せたものの、国内における食肉相場が軟調に転じたことや、人手不足を背景とした物流費の上昇、販売競争の激化等により、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは、平成 27 年 4 月からの「新中期経営計画パート 5」においてテーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」、「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策としては、海外事業本部の新設、国内ファーム事業の強化、新商品の開発と販促、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上に加え、人材の育成やリスク管理の徹底等に取り組みました。また、日本一になった「北海道日本ハムファイターズ」のご声援感謝セールに積極的に取り組むことや、プロ野球選手、プロサッカー選手が出演する企業 TV CM の放映等を通じ、事業と当社グループの認知度向上にも努めました。海外においては、マレーシアにおける合弁会社の設立など成長戦略の推進とともに、米国の養豚事業売却など不採算事業の整理も進めました。経営体制の強化では、平成 27 年 11 月に制定した「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は対前期比 2.2%減の 1,202,293 百万円、営業利益は対前期比 9.3%増の 53,802 百万円となりました。継続事業からの税金等調整前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益につきましては、それぞれ対前期比 39.1%増の 49,112 百万円、対前期比 60.7%増の 35,004 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		
	金 額（百万円）	構成比 (%)	金 額（百万円）	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	141,459	11.5	141,362	11.8	△ 0.1
加 工 食 品	221,308	18.0	228,904	19.0	3.4
食 肉	705,495	57.4	673,871	56.0	△ 4.5
水 産 物	94,704	7.7	91,637	7.6	△ 3.2
乳 製 品	31,396	2.6	33,380	2.8	6.3
そ の 他	34,962	2.8	33,139	2.8	△ 5.2
合 計	1,229,324	100.0	1,202,293	100.0	△ 2.2

(2) オペレーティング・セグメントの概況

当社は、平成 28 年 4 月 1 日付で新たに「海外事業本部」を設立しました。これに伴い、従来各事業本部(加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部)等の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は、「海外事業本部」の管轄となりました。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上は、コンシューマ商品において、積極的に販促を実施した「シャウエッセン」が好調に推移したことに加え、新商品である「豊潤あらびきウインナー」等の上乗せにより、NB 商品は前年を上回りましたが、PB 商品の数量減少などから前年並みとなりました。業務用商品は大手外食で定番商品が導入されるなど好調に推移しました。歳暮商戦は、ギフト市場全体が苦戦する中、10 周年を迎えた「美

ノ国」を中心に販促を実施した結果、ギフトの販売個数は前年を大幅に上回りました。

加工食品部門の売上げは、コンシューマ商品において、新商品である「極み焼ハンバーグ」の投入、プリフライ群の主力である「チキチキボン」・「チキンナゲット」や飲茶群である「天津閣」の積極的な販促に取り組みました。また、「シャウエッセンスープ」等の新カテゴリーにも挑戦しました。業務用商品につきましても、CVSチャネル等で大型商品が導入になるなど好調に推移し、加工食品部門全体での売上高は前年を上回り、加工事業本部全体では増収となりました。

利益につきましては、人手不足を背景とした人件費の増加などもありましたが、数量増による粗利益の増加や、原燃料価格が安定した効果もあり増益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 3.0%増の 348,253 百万円、営業利益は対前期比 103.0%増の 7,911 百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業は、当社主力ブランド食肉において、北海道日本ハムファイターズ主催試合で実施した「桜姫・麦小町ナイター」や、「桜姫」のTVCM、またラジオ番組を通じての宣伝など、多面的なコミュニケーションに注力しました。また、生産の順調な国産鶏肉や供給量・価格面で安定した米国産牛肉を中心に積極的な販売活動を行い、販売数量は伸長しました。フード会社は、お取引先とのタイアップ企画に積極的に取り組むなど販売数量が伸長しましたが、食肉相場が軟調に転じたことなどから、売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、国内ファーム事業では食肉相場が昨年より安値で推移し、年末には鳥インフルエンザが流行するなど厳しい外部環境でしたが、生産量の拡大やコスト改善に努め、通期では増益となりました。販売部門においても、販売競争が激化する中、量販店・外食・CVSなど幅広いチャネルのお得意先に向けて積極的な販売や提案活動を行い、販売数量の増加やコスト削減等の効果により、増益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 1.6%減の 741,565 百万円、営業利益は対前期比 12.6%増の 43,898 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、量販チャネル向けの寿司種や自社製造商品の販売に注力しましたが、日本における鮭、イカ、ホタテなどの漁獲減、海外からのカニなどの供給減により厳しい販売環境となり、売上高は前年を下回りました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」やCVSチャネル向けドリンクヨーグルトが好調であったことや、新商品のスムージーシリーズの販売を強化したことも加わり、売上高が伸長しました。また、チーズは、主力の製パン、外食、食品メーカー向けの業務用商品が伸長したことや取り組みを強化しているコンシューマ商品も好調であったことから、売上高は前年を上回り、乳製品部門全体で増収となりました。

利益につきましては、水産部門は、高付加価値商品の売上高が伸長したことに加え、価格改定による利益率の改善もあり増益となりました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、売上高の伸長に加え原料価格が安定したことにより、前年を上回りました。チーズは、売上高の伸長により工場の稼働率が改善したことと、原料価格が安価で落ち着いていたことなどから前年を上回り、乳製品部門全体で増益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 0.2%増の 159,041 百万円、営業利益は対前期比 67.2%増の 3,746 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高につきましては、米州事業の加工食品は販売拠点の拡大等により伸長し、食肉の輸出も順調に推移したものの、為替換算の影響により減少しました。豪州事業においては、牛の頭数の減少や購入価格の高騰が続いたことから販売に苦戦しました。アジア・欧州事業では、タイの輸出販売、ベトナム及びトルコ、中国の国内販売が順調に推移したものの、為替換算の影響などにより減少しました。売上高全体としては豪州事業の販売減が大きく響き減収となりました。

利益につきましては、米州事業は加工食品の製造販売、食肉においては輸出が寄与し順調に推移しました。豪州事業においては牛頭数の減少に伴う稼働率の低下などにより減益となりました。アジア・欧州事業は為替や原料動向によりタイの製造工場やトルコの養鶏事業が苦戦しました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比 12.4%減の 214,384 百万円、営業損失は 1,251 百万円（前期は 3,565 百万円の営業利益）となりました。

2. 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比 5.5%増の 720,276 百万円となりました。資産の部では、米国子会社の養豚事業売却に伴い非継続事業にかかる流動資産が 8,206 百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が前期末比 22.8%増の 82,639 百万円、定期預金が前期末比 79.8%増の 18,616 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 4.2%増の 379,398 百万円となりました。有形固定資産（減価償却累計額控除後）は、設備投資の増加により前期末比 7.3%増の 283,364 百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前期末比 18.0%増の 48,804 百万円、支払手形及び買掛金が前期末比 8.0%増の 101,857 百万円となりましたが、長期債務（一年以内期限到来分を除く）は平成 30 年 9 月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が進んだことを主因として、前期末比 24.7%減の 76,658 百万円となったことなどにより、前期末比 3.0%減の 311,920 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、当社株主に帰属する当期純利益 35,004 百万円による増加のほか、平成 30 年 9 月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による新株発行を主因として、資本金が 7,640 百万円、資本剰余金が 7,915 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 13.4%増の 404,126 百万円となりました。なお、有利子負債（※）は前期末から 16,299 百万円減少し、138,284 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 3.9 ポイント増の 56.1%となりました。

※有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

3. 当期のキャッシュ・フローの概況

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（単位：百万円）

区 分	28年 3 月期	29年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,535	65,254	12,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,139	△ 38,271	10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,182	△ 11,439	△ 19,621
為 替 変 動 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 へ の 影 響 額	△ 1,661	△ 226	1,435
純 キ ャ ャ ッ シ ュ 増	9,917	15,318	5,401
期 末 現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高	67,321	82,639	15,318

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用及びその他の流動負債の減少などがありましたが、当期純利益、減価償却費、支払手形及び買掛金の増加などにより 65,254 百万円の純キャッシュ増（前期は 52,535 百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増がありましたが、固定資産の取得や定期預金の増加などにより、38,271 百万円の純キャッシュ減（前期は 49,139 百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び借入債務による調達がありましたが、現金配当や借入債務の返済などにより、11,439 百万円の純キャッシュ減（前期は 8,182 百万円の純キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 15,318 百万円増加し、82,639 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	(単位：％、年、倍)				
	25年 3 月期	26年 3 月期	27年 3 月期	28年 3 月期	29年 3 月期
当 社 株 主 資 本 比 率	48.1	51.2	53.5	52.2	56.1
時価ベースの株主資本比率	50.6	49.9	85.2	74.0	87.5
債 務 償 還 年 数	4.0	4.4	4.6	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	21.3	24.2	35.1	57.4

※ 当 社 株 主 資 本 比 率 : 当 社 株 主 資 本 / 総資産
 時 価 ベースの株主資本比率 : 株 式 時 価 総 額 / 総資産
 債 務 償 還 年 数 : 有 利 子 負 債 / 営 業 キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営 業 キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果を引き続き見込むものの、世界各国の政策の不確実性に起因する金融市場の混乱の影響や国内の人手不足を背景とした物流費用の増大等、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。このような環境の中、平成 27 年 4 月からスタートいたしました「新中期経営計画パート 5」において掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとし、「国内事業の競争優位性の確立」「グローバル企業への加速」を経営方針として推進してまいります。(詳細は 7 ページ「Ⅱ 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。)

加工事業本部につきましては、消費は徐々に回復の兆しがあるものの、価格競争の激化、原材料価格・燃料価格の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予測されます。その中で製販一体となって成長戦略と基盤強化戦略を推進してまいります。成長戦略では、徹底した顧客視点を基に市場分析を行い、ブランド商品の育成と新ブランドの構築によるカテゴリー No. 1 戦略の推進や、エリア販売を強化してまいります。また、マーケティング力を強化し、コンシューマ・業務用・冷凍食品など事業領域ごとの戦略を推進するとともにグループ連携をより強化することで、シェアと収益力の向上を目指します。商品開発においては、ボリュームゾーン向けの商品を強化するとともに、高付加価値商品や新たな価値を提案する商品により、新市場を開拓してまいります。基盤強化戦略においては、高生産性ラインの導入など将来を見据えた戦略的な設備投資と製販連携による製造ラインの見える化を推進し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部につきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みをより強化するとともに、ブランド食肉の積極的な販売促進により国内販売シェアをさらに拡大してまいります。また、国内外において中長期的な視点で生産・調達力を拡充し、全国への効率的な販売・配送体制の強化も進めてまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業を柱として、生産力・開発力・販売力を強化し、国内事業規模の拡大を図ります。製造部門においては戦略的な設備投資を行うことで効率化を進めることと、中長期的な増産体制の確立を目指します。また、原料の需給動向の変化が激しい中、原料価格の上昇が予測されます。国内外における調達力と開発力の強化で自社製造商品を中心とした差別化と高付加価値化を進め収益力の向上に取り組んでまいります。販売面においては、顧客視点のマーケティングとグループ連携により、多様な商品群を活かしたチャネル戦略や新市場の開拓を進めてまいります。

海外事業本部につきましては、引き続き製販一体となり、進出国での内販拡大と、進出国の当社グループ各社が連携し第三国向け販売拡大を図ります。販売拡大には日本国内で培った商品開発力や品質管理手法など、グループの総合力を活用し、エリアに合った幅広い商品やサービスを提供してまいります。中長期的な視点から製造・販売拠点を強化、拡充するとともに、ガバナンスの強化にも継続して注力してまいります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パート 5」で掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」のテーマのもと、経営方針、経営戦略に、グループ連携による相乗効果を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比 4.0%増の 1 兆 2,500 億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	30年 3 月期 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)	対前期 増減率 (%)
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	1,466	3.7
加 工 食 品	2,396	4.7
食 肉	7,026	4.3
水 産 物	1,004	9.6
乳 製 品	334	0.1
そ の 他	274	△ 17.3
合 計	12,500	4.0

利益につきましては、営業利益は対前期比 4.1%増の 560 億円、継続事業からの税金等調整前当期純利益は対前期比 3.8%増の 510 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 5.7%増の 370 億円を見込んでおります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

5. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実を図り、有効に活用してまいります。

この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向 30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を 1 株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1 株当たりの株主価値と ROE の向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、普通配当 52 円（連結配当性向 30.3%）とさせていただきます。次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 370 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として 1 株につき普通配当 53 円を実施する予定です。

Ⅱ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

また、「人輝く、食の未来」というグループブランドステートメントを掲げ、「グループブランドの約束」を当社グループ全員でビジョンや価値観として共有するとともに、ブランドを通して接するすべてのステークホルダーにお伝えしています。そして、「生命の恵みを大切にする」「品質に妥協しない」「食の新たな可能性を切り拓く」「楽しく健やかなくらしに貢献する」という4つの経営軸を事業を通じて推進することで、グループの目指す姿である「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」となることを目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 27 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パート 5」（平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の最終年度において連結売上高 1 兆 3,000 億円、営業利益 520 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE 8.0%以上の目標を掲げており、次期（平成 30 年 3 月期）がその最終年度となります。

次期の売上高につきましては、「新中期経営計画パート 5」策定時の想定よりも豪州事業の販売が苦戦したことや、米国の養豚事業を売却したことによる減収影響など踏まえ、1 兆 2,500 億円と下方修正しております。一方、営業利益につきましては、「新中期経営計画パート 5」策定時の想定よりも国内の食肉事業が堅調に推移する見通しであり、560 億円と上方修正しております。結果、売上高営業利益率は 4.5%を計画しております。

また、ROEにつきましては、営業利益の上方修正を主因として、「新中期経営計画パート 5」策定時における最終年度の当社株主に帰属する当期純利益も 330 億円から 370 億円に増加する見通しであり、8.9%を計画しております。

※「新中期経営計画パート 5」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

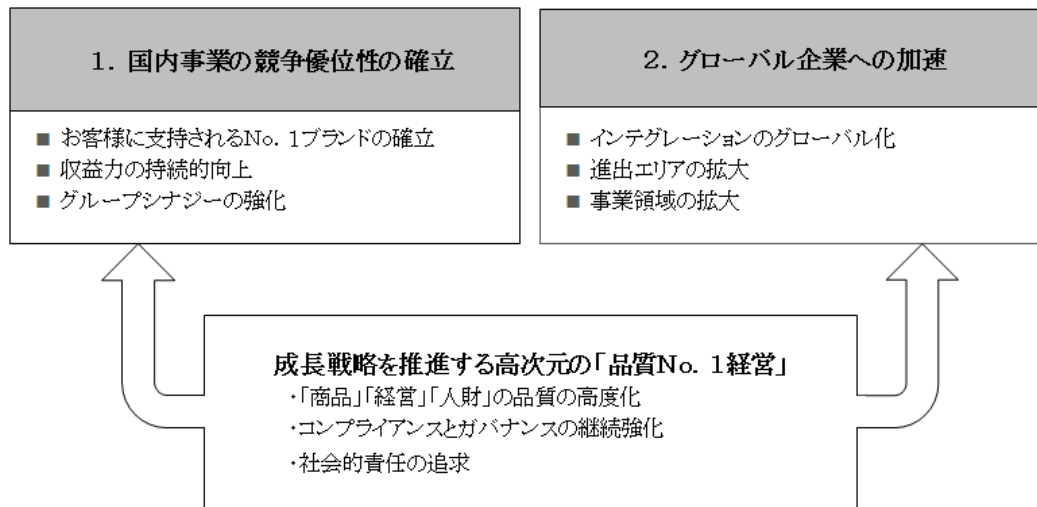
当社グループは、平成 27 年 4 月に「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとした「新中期経営計画パート 5」を策定いたしました。

当社グループの強みである「インテグレーションシステム」を核とした国内事業の競争優位性の確立と、グローバル市場における売上拡大に向けた海外事業の拡充を基軸に、ビジネスモデルの変革や企業風土改革を促進するためのマーケティング・ブランディング・人材育成等のコーポレート機能の強化を図ることにより、骨太なビジネスモデルを構築します。

<テーマ>

変革による骨太なビジネスモデルの構築

<経営方針>



新中期経営計画パート2より掲げている「品質No. 1 経営」については、「成長戦略を推進する高次元の品質No. 1 経営」と位置付け、経営方針を支える屋台骨として継続して追求します。

<経営戦略>

1. 国内事業の持続的な収益力強化
2. 海外売上高の早期拡大
3. 戦略的ブランディングの推進
4. グループ横断型コーポレート機能の強化

Ⅲ 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、平成 31 年 3 月期より現在の米国会計基準に代えて国際会計基準（以下、I F R S）を任意適用し、平成 31 年 3 月期第 1 四半期より、I F R Sに基づく連結財務諸表の開示を行う予定です。

Ⅳ 連 結 財 務 諸 表 及 び 主 な 注 記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	67,321	82,639	15,318
定 期 預 金	10,354	18,616	8,262
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	128,285	128,579	294
貸 倒 引 当 金	△ 382	△ 373	9
棚 卸 資 産	133,518	132,697	△ 821
繰 延 税 金	6,041	6,650	609
そ の 他 の 流 動 資 産	10,830	10,590	△ 240
非継続事業にかかる流動資産	8,206	—	△ 8,206
流 動 資 産 合 計	364,173	379,398	15,225
有形固定資産-減価償却累計額控除後	264,014	283,364	19,350
無形固定資産-償却累計額控除後	4,832	4,715	△ 117
投資及びその他の資産			
関 連 会 社 に 対 す る 投 資	4,737	5,100	363
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	24,978	28,828	3,850
そ の 他 の 資 産	10,800	11,244	444
投資及びその他の資産合計	40,515	45,172	4,657
長 期 繰 延 税 金	9,321	7,627	△ 1,694
資 産 合 計	682,855	720,276	37,421
(負債及び資本の部)			
流 動 負 債			
短 期 借 入 金	41,374	48,804	7,430
一年以内に期限の到来する長期債務	11,450	12,822	1,372
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	94,276	101,857	7,581
未 払 法 人 税 等	7,122	8,920	1,798
繰 延 税 金	1,584	1,402	△ 182
未 払 費 用	21,611	22,357	746
そ の 他 の 流 動 負 債	23,015	21,591	△ 1,424
非継続事業にかかる流動負債	488	—	△ 488
流 動 負 債 合 計	200,920	217,753	16,833
退職金及び年金債務	14,426	13,268	△ 1,158
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	101,759	76,658	△ 25,101
長 期 繰 延 税 金	2,632	2,561	△ 71
そ の 他 の 固 定 負 債	1,758	1,680	△ 78
負 債 合 計	321,495	311,920	△ 9,575
当 社 株 主 資 本			
資 本 金	24,166	31,806	7,640
資 本 剰 余 金	50,958	58,873	7,915
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	8,150	8,275	125
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	275,051	303,208	28,157
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 1,515	2,005	3,520
自 己 株 式	△ 457	△ 41	416
当 社 株 主 資 本 合 計	356,353	404,126	47,773
非 支 配 持 分	5,007	4,230	△ 777
資 本 合 計	361,360	408,356	46,996
負 債 及 び 資 本 合 計	682,855	720,276	37,421

(注) その他の包括利益(△損失)累計額の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価益	5,588	8,650	3,062
年金債務調整勘定	△ 5,377	△ 3,656	1,721
外貨換算調整勘定	△ 1,726	△ 2,989	△ 1,263

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日	当連結会計年度 自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日	増 減
売 上 高	1,229,324	1,202,293	△ 27,031
売 上 原 価	1,005,646	968,995	△ 36,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	174,471	179,496	5,025
その他の営業費用及び(△収益)-純額	11,849	5,320	△ 6,529
支 払 利 息	1,384	1,140	△ 244
その他の収益及び(△費用)-純額	△ 665	1,770	2,435
継続事業からの税金等調整前 当 期 純 利 益	35,309	49,112	13,803
法 人 税 等			
当 期 税 金	12,905	15,787	2,882
繰 延 税 金	212	△ 1,257	△ 1,469
法 人 税 等 合 計	13,117	14,530	1,413
継続事業からの持分法による投資 利 益 (△ 損 失) 前 当 期 純 利 益	22,192	34,582	12,390
持分法による投資利益(△損失) (法 人 税 等 控 除 後)	△ 207	485	692
継続事業からの当期純利益	21,985	35,067	13,082
非継続事業からの当期純損失 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 3,230	△ 12	3,218
当 期 純 利 益	18,755	35,055	16,300
非支配持分に帰属する 当 期 純 (△ 利 益) 損 失	3,024	△ 51	△ 3,075
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	21,779	35,004	13,225
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	49,207	53,802	4,595

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
当 期 純 利 益	18,755	35,055
その他の包括利益(△損失) (法人税等控除後)		
売却可能有価証券 未実現評価(△損)益	△ 677	3,063
年金債務調整勘定	△ 4,082	1,727
外貨換算調整勘定	△ 5,535	△ 1,886
その他の包括利益(△損失)合計	△ 10,294	2,904
当 期 包 括 利 益	8,461	37,959
非支配持分に帰属する 当 期 包 括 損 失	3,677	565
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	12,138	38,524

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成27年4月1日現在	24,166	51,038	7,905	262,887	8,126	△ 458	353,664	2,760	356,424
当 期 純 利 益				21,779			21,779	△ 3,024	18,755
その他の包括損失					△ 9,641		△ 9,641	△ 653	△ 10,294
現 金 配 当				△ 9,370			△ 9,370	△ 41	△ 9,411
利益準備金振替額			245	△ 245			—	—	—
自 己 株 式 の 取 得						△ 10	△ 10	—	△ 10
自 己 株 式 の 処 分		△ 10				11	1	—	1
子 会 社 の 取 得 及 び 増 資							—	6,094	6,094
そ の 他		△ 70					△ 70	△ 129	△ 199
平成28年3月31日現在	24,166	50,958	8,150	275,051	△ 1,515	△ 457	356,353	5,007	361,360

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成28年4月1日現在	24,166	50,958	8,150	275,051	△ 1,515	△ 457	356,353	5,007	361,360
当 期 純 利 益				35,004			35,004	51	35,055
その他の包括利益					3,520		3,520	△ 616	2,904
現 金 配 当				△ 6,722			△ 6,722	△ 22	△ 6,744
利益準備金振替額			125	△ 125			—	—	—
自 己 株 式 の 取 得						△ 9	△ 9	—	△ 9
自 己 株 式 の 処 分		△ 29				31	2	—	2
新株予約権付社債の転換	7,640	7,770				394	15,804	—	15,804
子 会 社 の 増 資		235					235	150	385
そ の 他		△ 61					△ 61	△ 340	△ 401
平成29年3月31日現在	31,806	58,873	8,275	303,208	2,005	△ 41	404,126	4,230	408,356

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	18,755	35,055
調 整 項 目：		
減 価 償 却 費	19,926	20,287
減 損 損 失	11,081	2,285
繰 延 税 金	272	△ 1,257
為 替 換 算 差 額	△ 3,193	715
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 の 増	△ 113	△ 796
棚 卸 資 産 の 減	5,894	1,305
そ の 他 の 流 動 資 産 の (△ 増) 減	△ 34	742
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 の 増 (△ 減)	△ 304	7,705
未 払 法 人 税 等 の 増 (△ 減)	△ 598	1,808
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 (△ 減)	232	△ 1,039
そ の 他 — 純 額	617	△ 1,556
営 業 活 動 に よ る 純 キャッシュ増	52,535	65,254
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固 定 資 産 の 取 得	△ 37,604	△ 40,183
固 定 資 産 の 売 却	1,839	1,211
定 期 預 金 の 増	△ 202	△ 7,735
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 2,798	△ 624
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	475	2,481
関 連 会 社 に 対 す る 投 資	△ 1,891	△ 195
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	△ 8,563	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増	—	5,372
そ の 他 — 純 額	△ 395	1,402
投 資 活 動 に よ る 純 キャッシュ減	△ 49,139	△ 38,271
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現 金 配 当	△ 9,411	△ 6,744
短 期 借 入 金 の 増	18,506	4,063
借 入 債 務 に よ る 調 達	30,408	6,282
借 入 債 務 の 返 済	△ 32,614	△ 15,277
非 支 配 持 分 か ら の 出 資	1,502	424
自 己 株 式 の 取 得	△ 10	△ 9
そ の 他 — 純 額	△ 199	△ 178
財 務 活 動 に よ る 純 キャッシュ増(△減)	8,182	△ 11,439
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,661	△ 226
純 キ ャ ッ シ ュ 増	9,917	15,318
期 首 現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高	57,404	67,321
期 末 現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高	67,321	82,639
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支 払 利 息	1,496	1,136
法 人 税 等	13,165	14,305
キャピタルリース債務発生額	4,686	3,864
新株予約権付社債の株式転換額	—	15,771

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

- | | |
|-----------|-----|
| ①連結子会社数 | 85社 |
| ②持分法適用会社数 | 7社 |

(2) 主要な会計方針の要約**①連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
 なお、当連結会計年度の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

定額法

無形固定資産の償却方法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

8. 連結財務諸表に関する注記事項**(1) セグメント情報**

オペレーティング・セグメント情報

当社は、平成 28 年 4 月 1 日付で新たに「海外事業本部」を設立し、従来各事業本部（加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部）等の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は、「海外事業本部」の管轄となりました。これに伴い、第 1 四半期連結会計期間より、オペレーティング・セグメントを従来の 3 つの事業グループから以下の 4 つの事業グループに変更しています。

- 加工事業本部 ― 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
 食肉事業本部 ― 主に国内における食肉の生産・販売
 関連企業本部 ― 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
 海外事業本部 ― 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,302	654,151	155,772	116,250	1,250,475	△ 21,151	1,229,324
(2) セグメント間の内部売上高	13,823	99,783	2,889	128,444	244,939	△ 244,939	-
計	338,125	753,934	158,661	244,694	1,495,414	△ 266,090	1,229,324
営 業 費 用	334,227	714,965	156,420	241,129	1,446,741	△ 266,624	1,180,117
営 業 利 益	3,898	38,969	2,241	3,565	48,673	534	49,207
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	171,482	311,506	68,498	93,950	645,436	29,213	674,649
減 価 償 却 費	5,797	6,776	1,637	2,122	16,332	2,204	18,536
資 本 的 支 出	9,386	11,889	7,111	3,916	32,302	4,290	36,592

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	334,249	642,118	155,930	91,566	1,223,863	△ 21,570	1,202,293
(2) セグメント間の内部売上高	14,004	99,447	3,111	122,818	239,380	△ 239,380	-
計	348,253	741,565	159,041	214,384	1,463,243	△ 260,950	1,202,293
営 業 費 用	340,342	697,667	155,295	215,635	1,408,939	△ 260,448	1,148,491
営 業 利 益 (△ 損 失)	7,911	43,898	3,746	△ 1,251	54,304	△ 502	53,802
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	173,480	328,463	71,505	104,965	678,413	41,863	720,276
減 価 償 却 費	5,951	7,183	1,914	2,104	17,152	2,349	19,501
資 本 的 支 出	11,306	22,125	3,847	3,568	40,846	2,896	43,742

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
純利益(分子)：	百万円	百万円
当社株主に帰属する当期純利益	21,779	35,004
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	59	57
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	21,838	35,061
株式数(分母)：	千株	千株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	203,701	203,824
ストックオプションの付与による希薄化の影響	173	160
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	13,538	13,424
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	217,412	217,408

(3) 非継続事業に関する注記

第2四半期連結会計期間において、米国で養豚事業を営んでいた連結子会社 Texas Farm, LLC は、その事業の将来性や資産効率など多面的な観点から見直しを検討した結果、Seaboard Foods LLC に事業譲渡を行いました。この事業譲渡により、該当会社の事業は会計基準書 205「財務諸表の表示」に規定する非継続事業に該当すると判断したため、非継続事業にかかる資産、負債及び損益を独立掲記しました。また、表示される期間において連結貸借対照表及び連結損益計算書を組替えて表示しています。なお、当該非継続事業は従来、オペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれていました。

(4) 重要な後発事象

当社は、平成 29 年 4 月 28 日開催の臨時取締役会において、Breeder & Packers Uruguay S.A. 社（以下、BPU 社）の発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社化することについて決議するとともに、同日において株式譲渡契約を締結しました。

① 株式取得の理由

当社は、ウルグアイ東方共和国の食肉処理会社である BPU 社の取得を通じて、現在は豪州を中心に展開している牛肉生産事業の基盤を南米に拡げることが可能となり、当社の企業価値向上に資するものと考えています。

② 被取得企業の概要

名 称 : Breeder & Packers Uruguay S.A.
 所 在 地 : ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ
 事 業 内 容 : 食肉処理及び販売（牛肉）

③ 株式取得日

平成 29 年 5 月 31 日（予定）

④ 取得価額及び取得後の持分比率

取 得 価 額 : 135 百万米ドル

取得後の持分比率 : 100.0%

⑤ 企業結合の会計処理

現時点において取得資産及び引受負債については未確定のため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

平成29年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成29年5月

注) 本補足資料におきましては、会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、平成29年3月期第2四半期に非継続となった事業について、平成28年3月期以前の数値を一部組替えて表示しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

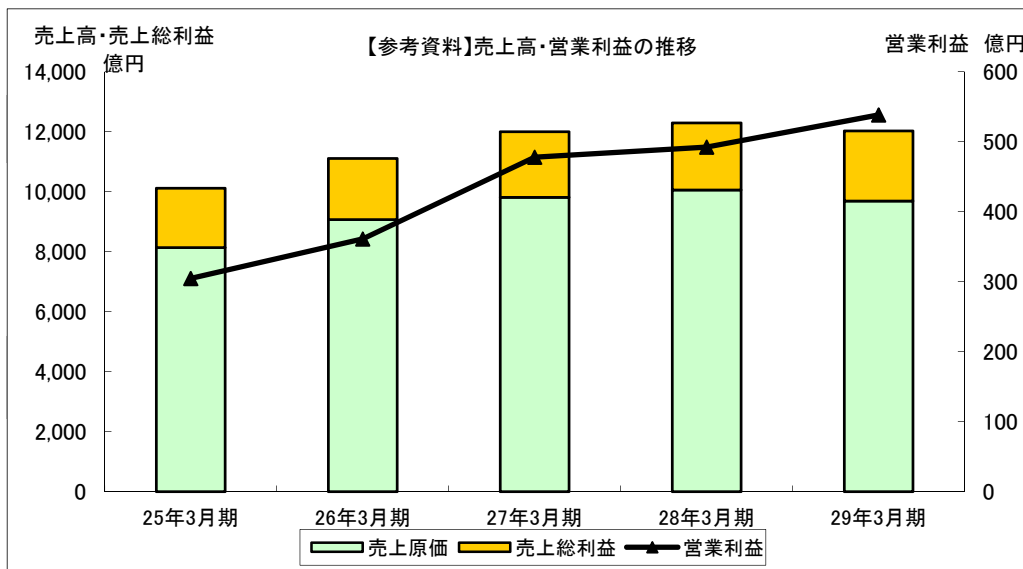
(単位：百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年比	30年3月期 (計画)
売上高	1,011,619	1,110,766	1,199,956	1,229,324	1,202,293	△ 2.2%	1,250,000
売上総利益	197,876	203,936	218,829	223,678	233,298	4.3%	
営業利益	30,447	36,089	47,770	49,207	53,802	9.3%	56,000
継続事業税引前 当期純利益	30,552	35,673	43,797	35,309	49,112	39.1%	51,000
当社株主に帰属する 当期純利益	16,459	24,524	31,048	21,779	35,004	60.7%	37,000

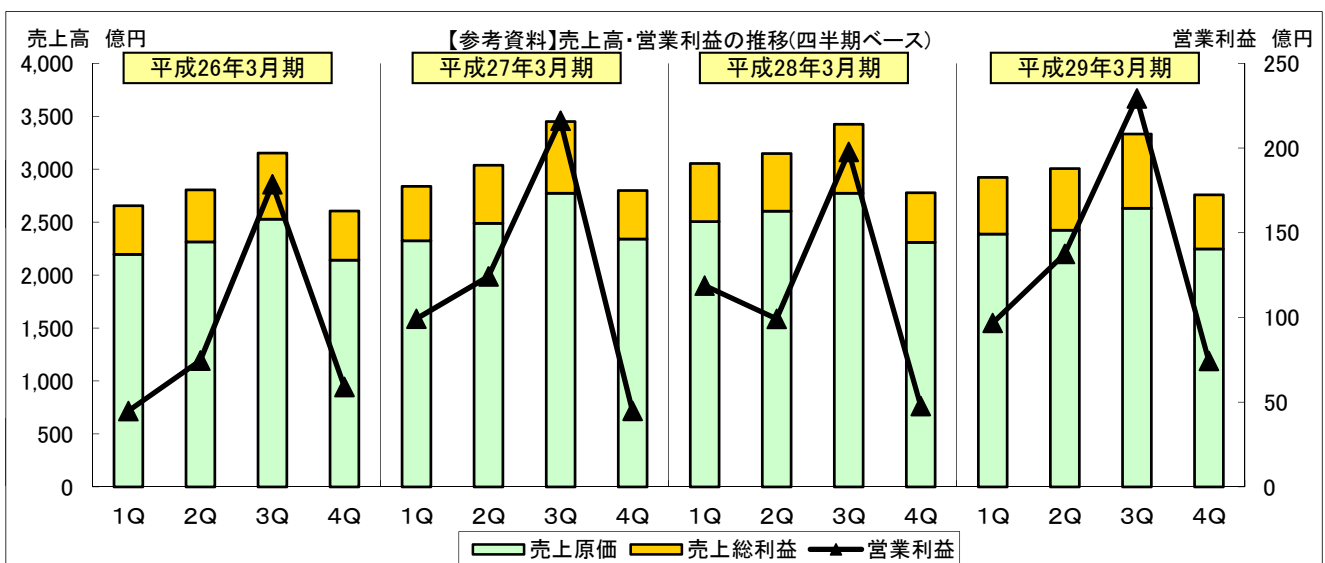
売上高総利益率	19.6%	18.4%	18.2%	18.2%	19.4%
売上高営業利益率	3.0%	3.2%	4.0%	4.0%	4.5%
当社株主資本当期純利益率 (ROE)	5.6%	8.0%	9.2%	6.1%	9.2%

4.5%
8.9%

＜売上高・営業利益の推移（25年3月期～29年3月期まで）＞



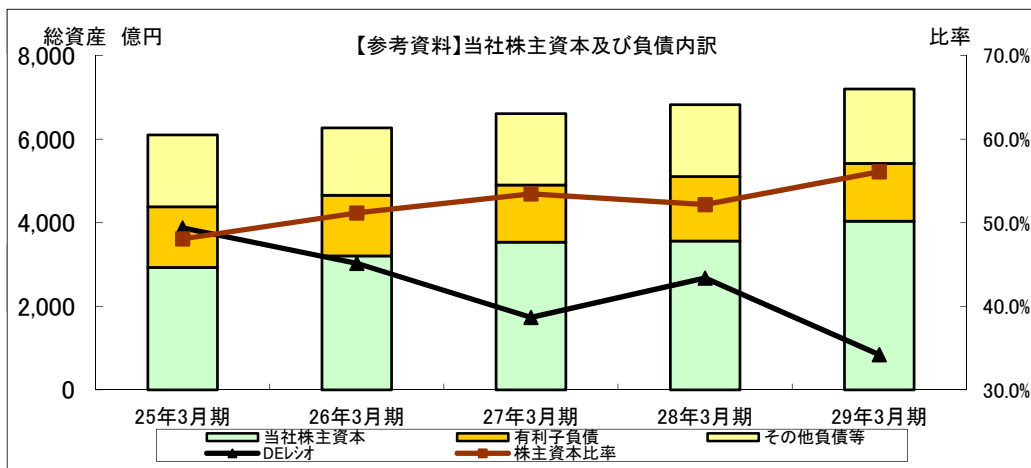
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、26年3月期1Q～29年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

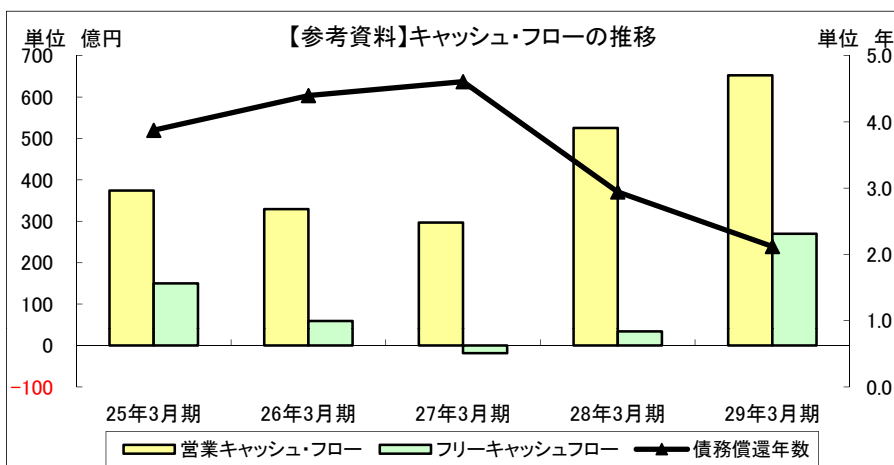
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年比	30年3月期 (計画)
総 資 産	610,293	627,220	661,567	682,855	720,276	5.5%	
当 社 株 主 資 本	293,414	320,984	353,664	356,353	404,126	13.4%	
有 利 子 負 債	149,821	144,901	136,758	154,583	138,284	△ 10.5%	
D / E レ シ オ	0.51	0.45	0.39	0.43	0.34		

設 備 投 資 額	33,285	29,152	35,694	36,799	43,765	18.9%	66,400
減 価 償 却 費	19,323	18,649	18,951	19,445	19,765	1.6%	20,500



(単位：百万円)

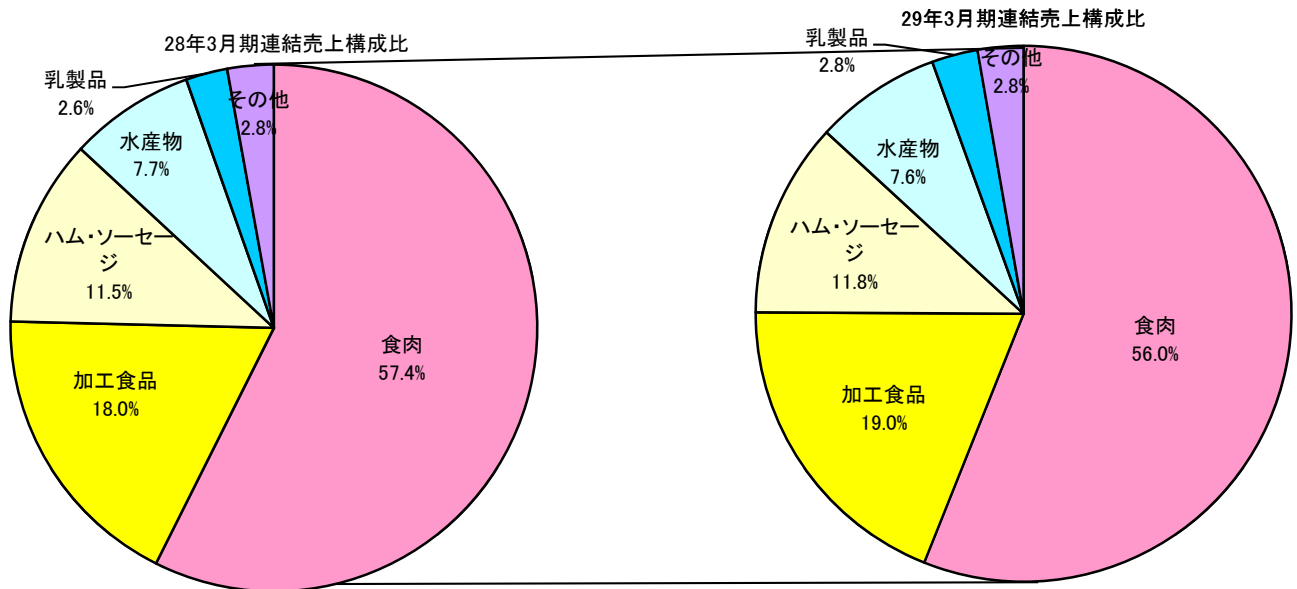
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	37,407	32,952	29,681	52,535	65,254
投資キャッシュ・フロー	△ 22,384	△ 27,021	△ 31,517	△ 49,139	△ 38,271
財務キャッシュ・フロー	△ 10,964	△ 9,373	△ 17,187	8,182	△ 11,439
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	2,272	1,365	1,499	△ 1,661	△ 226
純キャッシュ・フロー増減	6,331	△ 2,077	△ 17,524	9,917	15,318
現金及び現金同等物残高	77,005	74,928	57,404	67,321	82,639



Ⅱ 連結売上内訳

(単位：百万円)

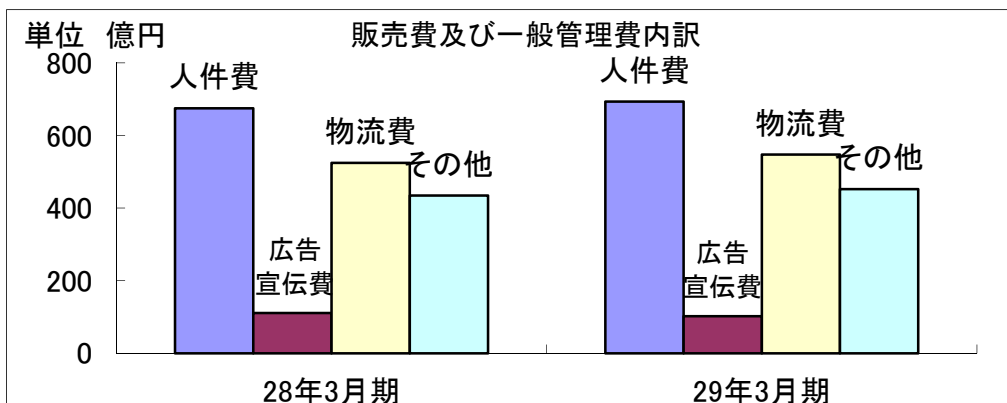
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年比	30年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	141,459	141,362	△ 0.1%	146,600
加工食品	221,308	228,904	3.4%	239,600
食肉	705,495	673,871	△ 4.5%	702,600
水産物	94,704	91,637	△ 3.2%	100,400
乳製品	31,396	33,380	6.3%	33,400
その他	34,962	33,139	△ 5.2%	27,400
合 計	1,229,324	1,202,293	△ 2.2%	1,250,000



Ⅲ 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	67,496	69,318	1,822
広告宣伝費	11,104	10,233	△ 871
物流費	52,430	54,726	2,296
その他	43,441	45,219	1,778
合 計	174,471	179,496	5,025



IV 「その他の営業費用及び(△収益)－純額」・「その他の収益及び(△費用)－純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)－純額

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固 定 資 産 関 連	11,858	2,427	△ 9,431
特 別 退 職 金	—	2,895	2,895
そ の 他	△ 9	△ 2	7
合 計	11,849	5,320	△ 6,529

2. その他の収益及び(△費用)－純額

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,031	1,162	131
為 替 差 損 益	△ 1,706	106	1,812
そ の 他	10	502	492
合 計	△ 665	1,770	2,435

支 払 利 息	1,384	1,140	△ 244
---------	-------	-------	-------

差 し 引 き 計	△ 13,898	△ 4,690	9,208
-----------	----------	---------	-------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)－純額」から「その他の営業費用及び(△収益)－純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	324,302	95.9%	334,249	96.0%	9,947	3.1%
セグメント間の内部売上高	13,823	4.1%	14,004	4.0%	181	1.3%
売上高合計	338,125	100.0%	348,253	100.0%	10,128	3.0%
営業利益	3,898	1.2%	7,911	2.3%	4,013	103.0%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	654,151	86.8%	642,118	86.6%	△ 12,033	△ 1.8%
セグメント間の内部売上高	99,783	13.2%	99,447	13.4%	△ 336	△ 0.3%
売上高合計	753,934	100.0%	741,565	100.0%	△ 12,369	△ 1.6%
営業利益	38,969	5.2%	43,898	5.9%	4,929	12.6%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	155,772	98.2%	155,930	98.0%	158	0.1%
セグメント間の内部売上高	2,889	1.8%	3,111	2.0%	222	7.7%
売上高合計	158,661	100.0%	159,041	100.0%	380	0.2%
営業利益	2,241	1.4%	3,746	2.4%	1,505	67.2%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	116,250	47.5%	91,566	42.7%	△ 24,684	△ 21.2%
セグメント間の内部売上高	128,444	52.5%	122,818	57.3%	△ 5,626	△ 4.4%
売上高合計	244,694	100.0%	214,384	100.0%	△ 30,310	△ 12.4%
営業利益（△損失）	3,565	1.5%	△ 1,251	△ 0.6%	△ 4,816	—
消去調整他						
売上高	△ 266,090		△ 260,950		5,140	
営業利益	534		△ 502		△ 1,036	
連結						
売上高合計	1,229,324	100.0%	1,202,293	100.0%	△ 27,031	△ 2.2%
営業利益	49,207	4.0%	53,802	4.5%	4,595	9.3%

(注) 営業利益（△損失）は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	20,775	26.9%	19,590	27.1%	△ 1,185	△ 5.7%
セグメント間の内部売上高	56,360	73.1%	52,763	72.9%	△ 3,597	△ 6.4%
売上高合計	77,135	100.0%	72,353	100.0%	△ 4,782	△ 6.2%
営業利益（△損失）	△ 27	△ 0.0%	9	0.0%	36	—
米州						
外部顧客に対する売上高	25,092	32.2%	20,384	28.1%	△ 4,708	△ 18.8%
セグメント間の内部売上高	52,851	67.8%	52,283	71.9%	△ 568	△ 1.1%
売上高合計	77,943	100.0%	72,667	100.0%	△ 5,276	△ 6.8%
営業利益	570	0.7%	1,302	1.8%	732	128.4%
豪州						
外部顧客に対する売上高	70,384	72.0%	51,592	71.3%	△ 18,792	△ 26.7%
セグメント間の内部売上高	27,382	28.0%	20,795	28.7%	△ 6,587	△ 24.1%
売上高合計	97,766	100.0%	72,387	100.0%	△ 25,379	△ 26.0%
営業利益（△損失）	3,415	3.5%	△ 1,680	△ 2.3%	△ 5,095	—

セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。